

第2節 高齢者の状況

1 高齢者と家族

(1) 高齢者のいる世帯

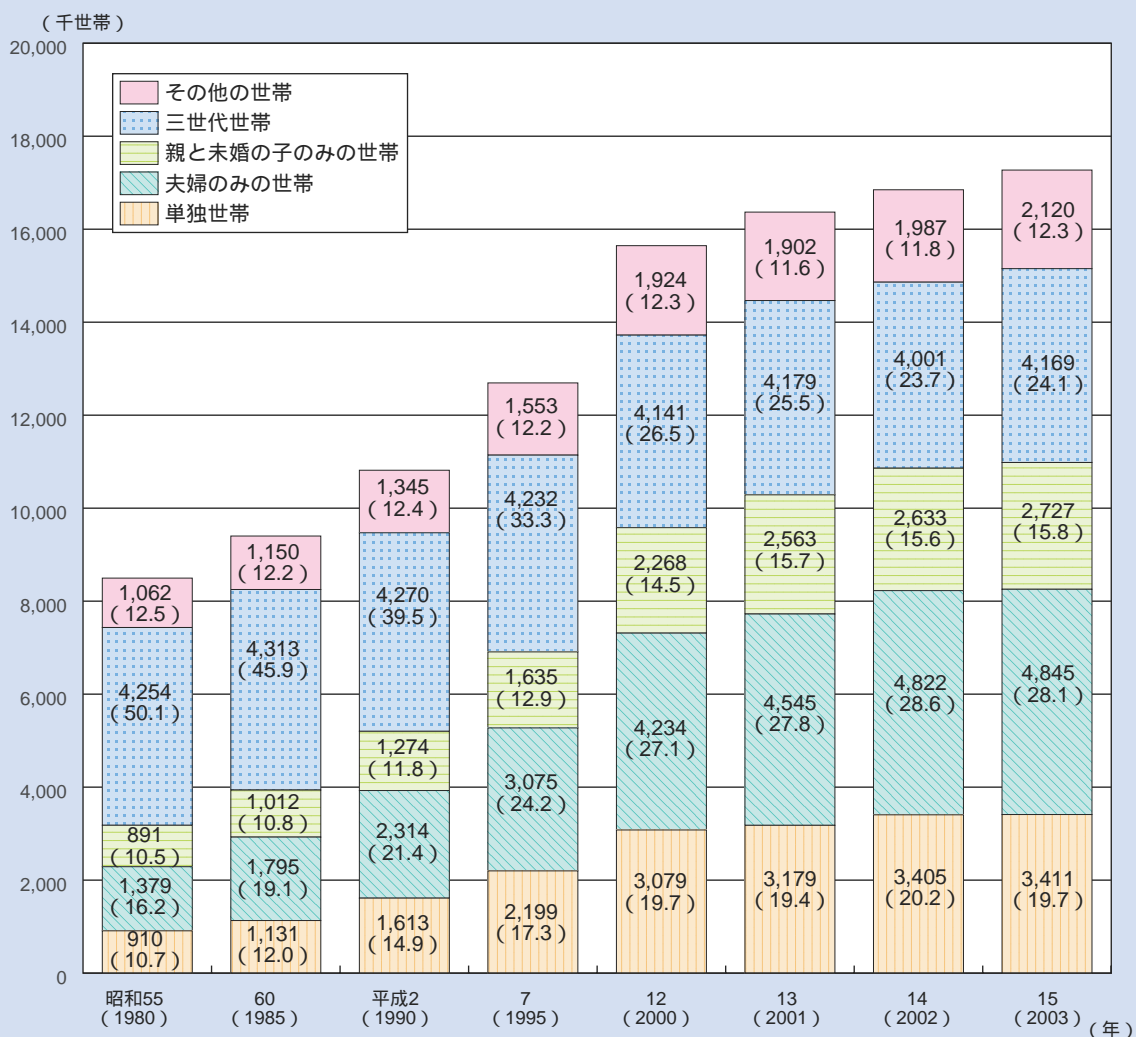
まず、高齢者のいる世帯についてみると、平成15（2003）年現在、65歳以上の者のいる世帯数は1,727万世帯であり、全世帯（4,580万世帯）の37.7%を占めている。

65歳以上の者のいる世帯の内訳は、「単独世帯」が341万世帯（19.7%）、「夫婦のみの世帯」が485万世帯（28.1%）、「親と未婚の子のみの世帯」

帯」が273万世帯（15.8%）、「三世帯世帯」が417万世帯（24.1%）となっている（図1-2-1）。

次に、我が国の高齢者の世帯数の今後の推移をみると、高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上である一般世帯）の総数は、平成12（2000）年の1,114万世帯から37（2025）年には1,843万世帯と約1.7倍に増加すると見込まれている。これに対して、一般世帯総数は、12（2000）年の

図1-2-1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の推移



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

(注2) ()内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合 (%)

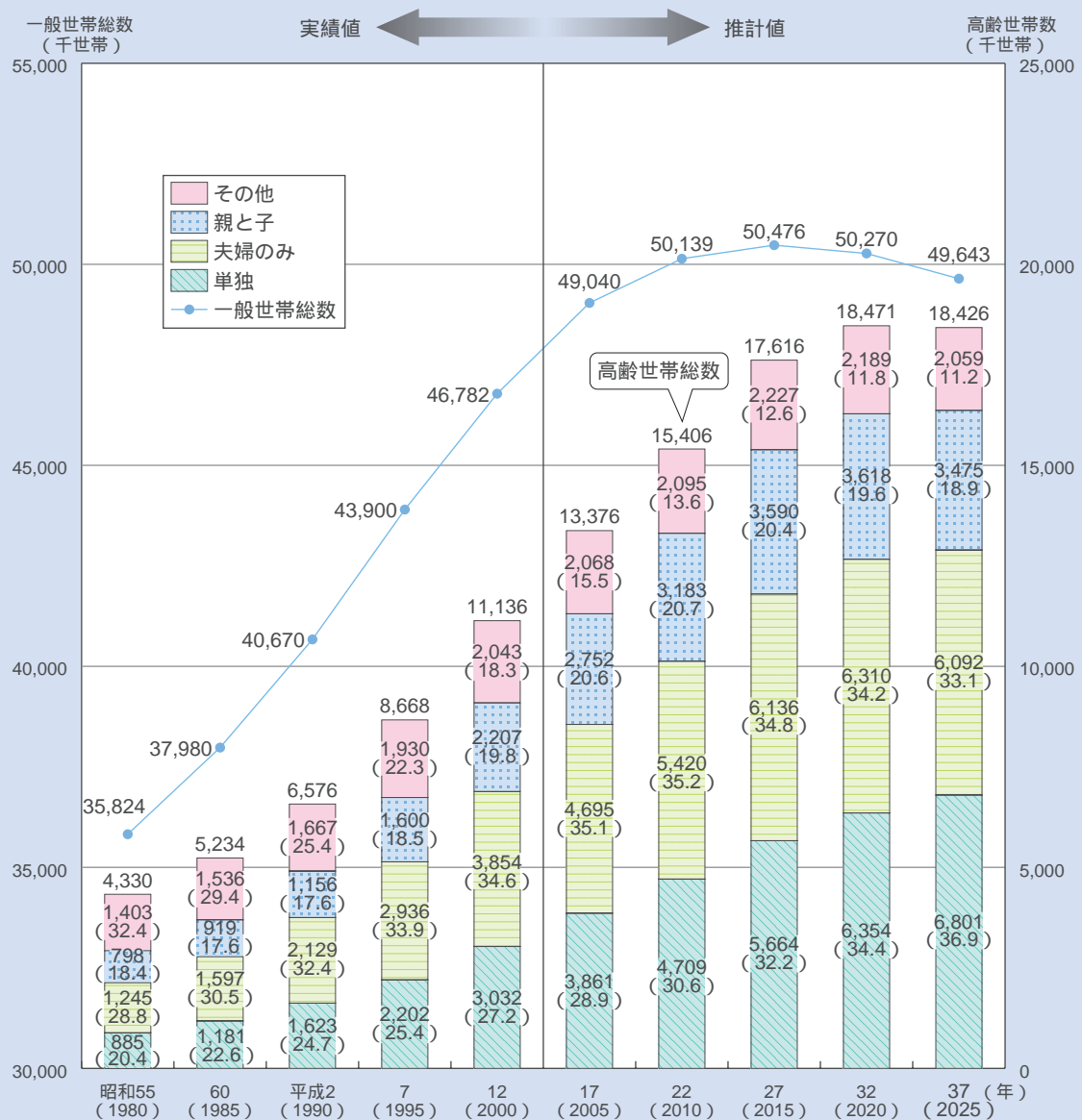
4,678万世帯から27（2015）年には5,048万世帯とピークに達し、その後、37（2025）年には4,964万世帯となると見込まれている。

この結果、一般世帯総数に占める高齢世帯の割合は、平成12（2000）年の23.8%から37（2025）年には37.1%へと上昇することが見込まれている。

一方、高齢世帯数に占める家族類型別割合の変化（平成12（2000）年と37（2025）年の比較）をみると、「単身世帯」の割合が上昇することが見込まれている（図1-2-2）。

65歳以上の一人暮らし高齢者の増加は男女共に顕著であり、昭和55（1980）年には男性約19万人、女性約69万人、高齢者人口に占める割合

図1-2-2 一般世帯総数、家族類型別高齢世帯数の推移



資料：平成12年までは総務省「国勢調査（昭和55年の家族類型別世帯数は20%抽出集計結果による。）平成17年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成15年10月推計）」

（注1）一般世帯とは、住居と生計を共にする者の集まり、または、一戸を構える単身者のこと。寮等の学生、病院等の入院者、矯正施設等の入所者などは、施設等世帯とされる。

（注2）高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯

（注3）（ ）内の数字は、高齢世帯総数に占める割合（%）

は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成12(2000)年には男性約74万人、女性約229万人、高齢者人口に占める割合は男性8.0%、女性17.9%となっている。今後も一人暮らし高齢者は増加を続け、特に男性の中での一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが見込まれている(図1-2-3)。

(2) 配偶者の有無

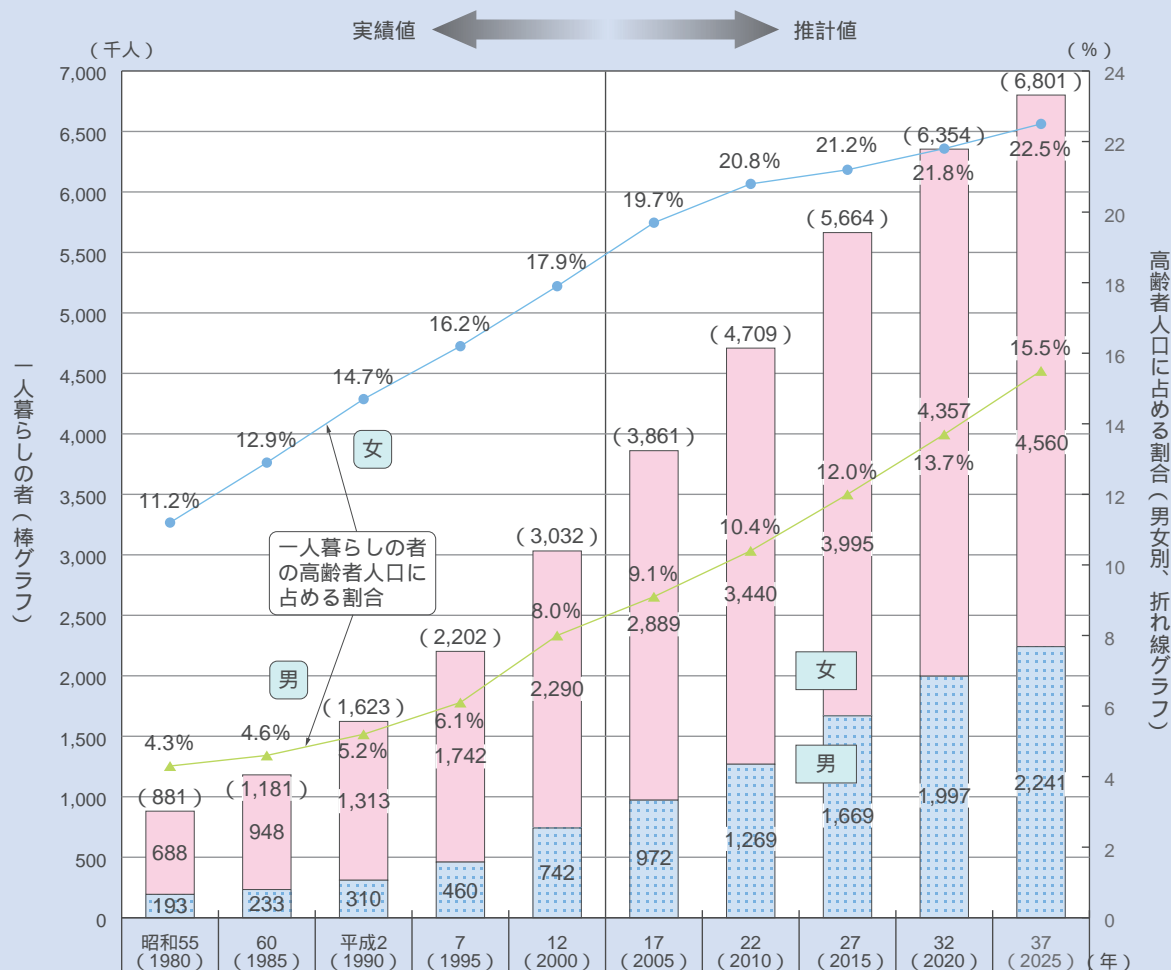
65歳以上の高齢者の配偶関係についてみると、平成12(2000)年における有配偶率は、男性83.1%に対し、女性は45.5%である。女性高齢者

の2人に1人が配偶者なしとなっているが、その割合は低下傾向にある。また、未婚率は、男性1.7%、女性3.3%、離別率は男性2.2%、女性3.5%と共に上昇傾向となっている(図1-2-4)。

(3) 子どもとの同居・別居

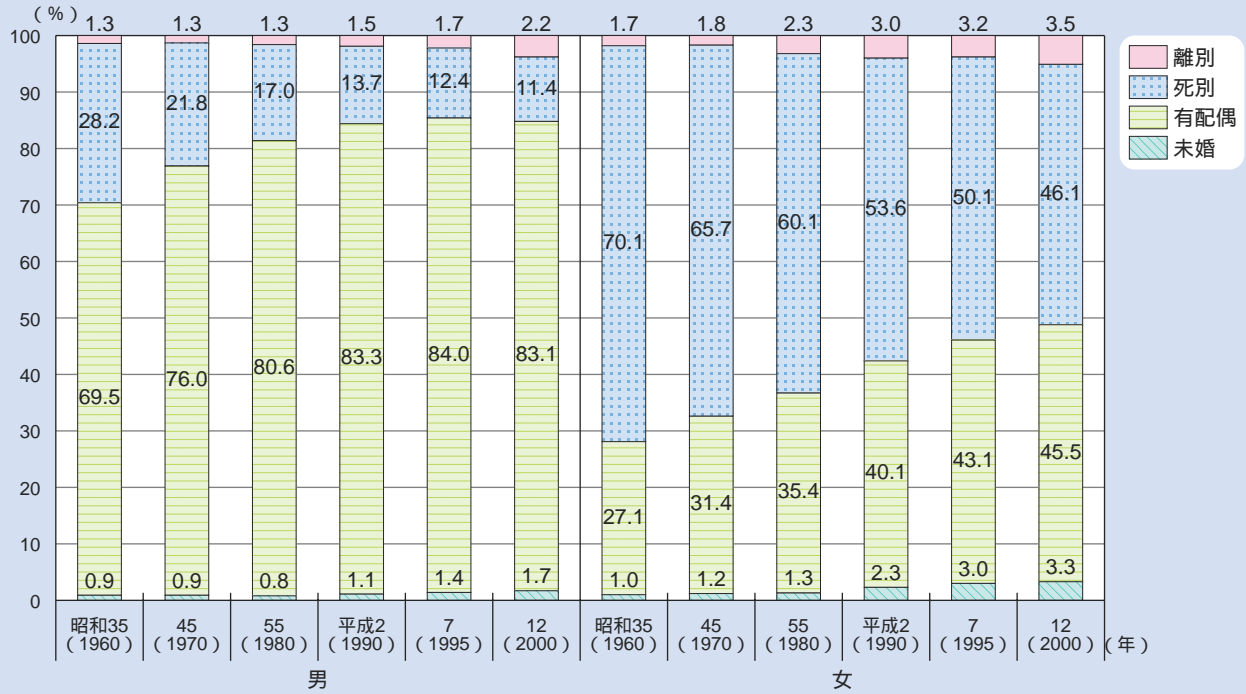
65歳以上の高齢者の子どもとの同居率は低下傾向にあったが、平成15(2003)年は47.8%と前年に比べ微増となっている。一方、夫婦のみの世帯に属する高齢者は34.3%と若干低下している(図1-2-5)。

図1-2-3 一人暮らしの高齢者の動向



資料：平成12年までは総務省「国勢調査」、平成17年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15(2003)年10月推計)」、「日本の将来推計人口(平成14(2002)年1月推計)」
 (注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。
 (注2)棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

図 1 - 2 - 4 配偶関係別に見た高齢者の割合



資料：総務省「国勢調査」
 (注)「配偶関係不詳」は省略した。

図 1 - 2 - 5 家族形態別に見た高齢者の割合



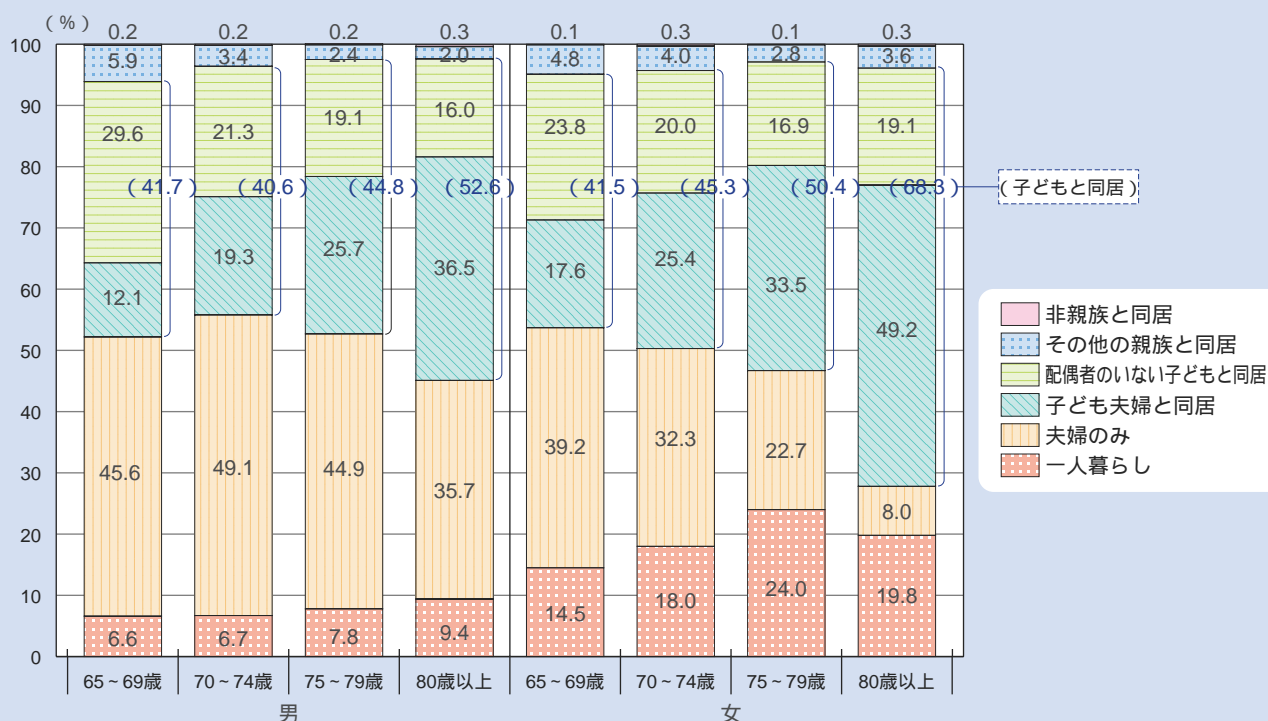
資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注1)「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。
 (注2)平成7年は兵庫県を除いたものである。

年齢別にみると、年齢が高いほど子どもとの同居率は高く、65～69歳で男性が41.7%、女性で41.5%であるのに対し、80歳以上で男性が

52.6%、女性が68.3%となっている（図1-2-6）

高齢夫婦普通世帯（夫婦のいずれも65歳以上

図1-2-6 高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（平成15年）」

（注1）「一人暮らし」とは、上記調査における「単身世帯」のことを指す

（注2）（ ）内の数値は子どもと同居している者の割合（子ども夫婦と同居と配偶者のいない子どもと同居の合計）

表1-2-7 高齢者の普通世帯の子どもの住んでいる場所

区分	総数	別世帯となっている子がいる							別世帯の子はいない
		計	一緒に住んでいる	同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる	徒歩5分程度の場所に住んでいる	片道15分未満の場所に住んでいる	片道1時間未満の場所に住んでいる	片道1時間以上の場所に住んでいる	
実数（千世帯）									
計	6,709	4,701	89	317	488	761	1,395	1,650	1,238
65歳以上の単身普通世帯	3,383	2,072	20	138	221	352	618	722	806
夫婦とも65歳以上の夫婦普通世帯	3,326	2,629	69	179	267	409	777	929	432
割合 (%)									
計	100.0	70.1	1.3	4.7	7.3	11.3	20.8	24.6	18.4
		(100.0)	(1.9)	(6.7)	(10.4)	(16.2)	(29.7)	(35.1)	
65歳以上の単身普通世帯	100.0	61.3	0.6	4.1	6.5	10.4	18.3	21.3	23.8
		(100.0)	(1.0)	(6.7)	(10.7)	(17.0)	(29.8)	(34.8)	
夫婦とも65歳以上の夫婦普通世帯	100.0	79.0	2.1	5.4	8.0	12.3	23.3	27.9	13.0
		(100.0)	(2.6)	(6.8)	(10.1)	(15.6)	(29.5)	(35.3)	

資料：総務省「住宅・土地統計調査（平成15年）」

（注1）総数には、別世帯となっている子の居住地「不詳」を含む。

（注2）「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。

の夫婦のみの普通世帯)と高齢単身普通世帯(65歳以上の単身者のみの普通世帯)のうち、別世帯となっている子どもがいる世帯について、子どもがどのような場所に住んでいるかをみると、「片道1時間以上の場所に住んでいる」が35.1%と最も多く、次いで「片道1時間未満の場所に住んでいる」が29.7%、「片道15分未満の

場所に住んでいる」が16.2%となっている(表1-2-7)。

別居している子との接触頻度をみると、「ほとんど毎日」、「週に1回以上」の合計が男性で45.3%、女性で48.4%であるのに対して、「月に1~2回」、「年に数回」の合計は男性で51.4%、女性で50.5%と、その割合はほぼ拮抗している。

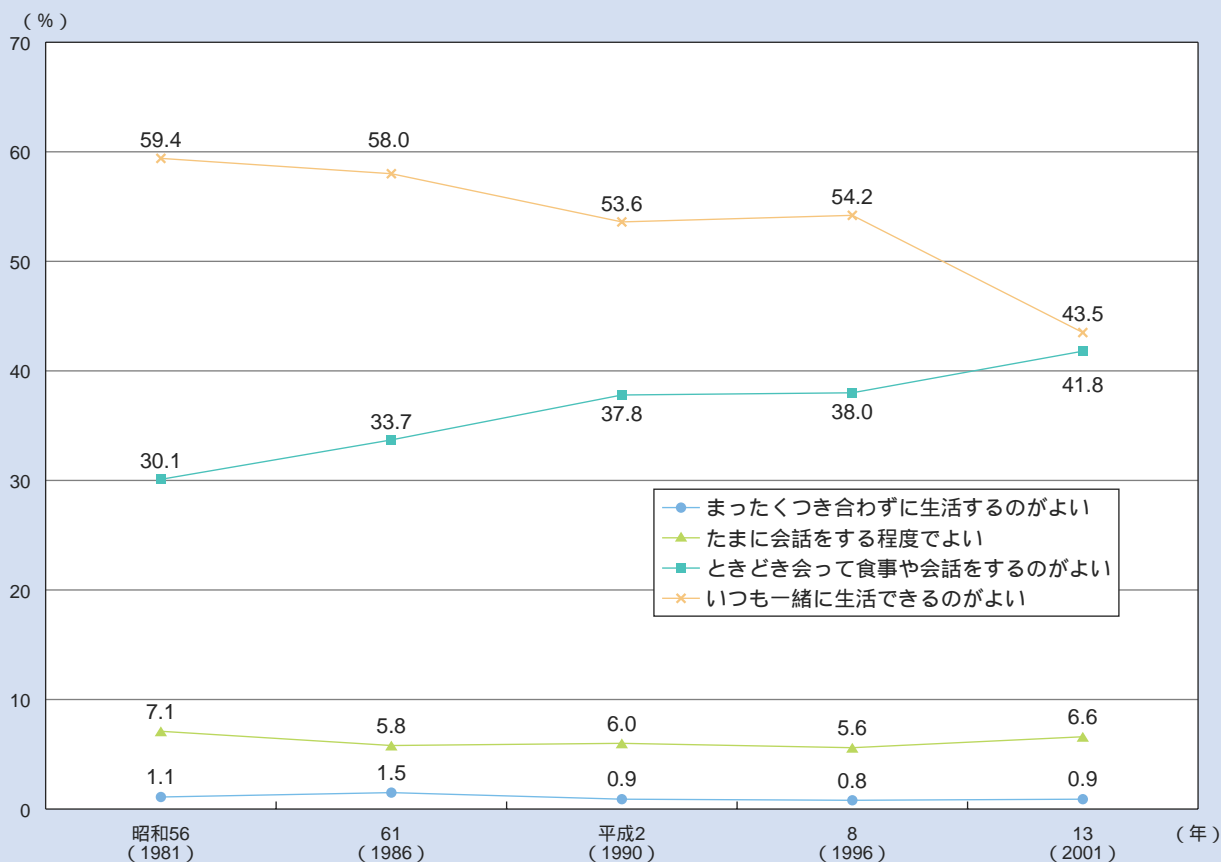
表1-2-8 別居している子との接触頻度

	ほとんど毎日	週に1回以上	月に1~2回	年に数回	ほとんどない	無回答	週1回以上	月1~2回以下
日本	15.7	31.2	32.7	18.3	1.9	0.3	46.9	50.9
(うち男)	13.9	31.4	32.0	19.3	2.7	0.6	45.3	51.4
(うち女)	17.3	31.1	33.2	17.3	1.1	0.0	48.4	50.5
韓国	11.1	32.1	31.6	23.3	1.8	0.0	43.2	55.0
アメリカ	37.2	45.6	10.8	3.9	2.3	0.1	82.8	14.7
ドイツ	36.3	39.5	11.7	8.6	3.9	0.0	75.8	20.3
スウェーデン	39.0	44.8	11.2	3.6	0.9	0.4	83.9	14.8

資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(平成13年)」

(注)65歳以上に限定した集計結果。子との接触とは、実際に会うこと、他、電話等による接触を含む。

図1-2-9 高齢者の子どもや孫との付き合い方



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(平成13年)」

(注)全国60歳以上の男女を対象とした調査結果